



DKK Co., Ltd.
電気興業株式会社

第96期 中間報告書

証券コード:6706

2021年4月1日～2021年9月30日

社長メッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
併せて、日頃のご支援に心より感謝申し上げ、ここに第96期中間期(2021年4月1日~2021年9月30日)の事業内容をご報告いたします。
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長

近藤 忠 登 史



Q 当上半期の業績についてお聞かせください

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、 厳しい事業環境でした

当上半期も、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症が業績に対して影響を及ぼす面が多々見受けられました。特に大きな影響を受けた事業は固定無線であり、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、顧客である自治体の動きが落ち着いた動向となっていることを受けて、需要についても前期を下回る結果となりました。高周波についても大型の設備投資は依然として控えられた状況が続く中、半導体不足が新車製造にも大きな影響を及ぼすようになっており、前期に引き続き厳しい状況が継続いたしました。一方で、移動通信の上半期の業績は、想定を上回る需要が発生しております。これは、2020年3月よりサービスが開始された、新しい世代である5G(第5世代)への投資が本格化の様相を見せておりますことが、その背景にあるものと考えております。

上半期の状況は、このような事業環境となったことから、移動通信を除く主要事業セグメントにおいては前年同期比減収の結果となりました。この結果を受け、グループ業績といたしましても、売上高は148億7,000万円(前年同期比5.0%減収)となり、営業損益については2億8,100万円の損失となりました。売上高が前年同期比減収となる中、各事業セグメントにおける生産性の向上を通じて期初予想に対して大幅に損失を縮小することができましたが、誠に残念ながら利益の計上には至りませんでした。通期の業績予想についても予断を許さない状況が継続いたしますが、最大限の利益確保に向けて全力を尽くしてまいります。

Q 株主の皆様に対するメッセージをお聞かせください

株主の皆様への還元を重視した施策を実行してまいります

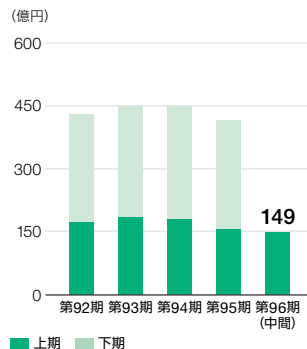
当社ガバナンス体制の問題について、株主の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。ガバナンス体制の改善につきましては、最優先事項のひとつとして取り組んでおり、一日も早く新しいガバナンス体制が機能した企業となることに全力を尽くしております。現在当社では、ホームページ上でもご紹介しておりますように、様々な取り組みを進めております。今後もさらなる改善に向け、鋭意取り組んでまいります。なお、取り組みの内容につきましては、P9のInformation欄をご覧くださいませよう、お願い申し上げます。

当社は以前より、株主の皆様に対して確実に配当を実施することを重視しておりましたが、このたび当社をご支援いただいている株主の皆様に対する還元をより手厚くする方針を新たに決めました。配当金につきましては、連結配当性向40%を目途として実施いたしますが、同時に下限としてDOE(株主資本配当率)1.5%(目途)を併せて設定しております。これにより、株主の皆様に対してより手厚い還元を実行することが可能になったものと考えております。また、還元の手段のひとつとしての自社株買いについても前向きに検討してまいりたいと考えております。さらに、政策保有株式の売却についても推進する考えであり、総合的に株主価値を高めていくことができるよう、取り組んでまいります。

今後も皆様のご期待にお応えできるよう、さらなる経営努力を重ねてまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

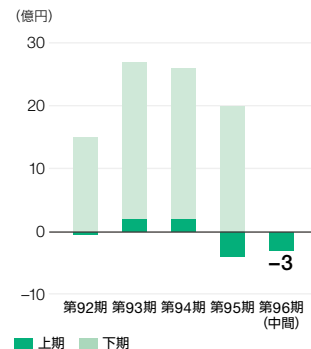
売上高

149億円



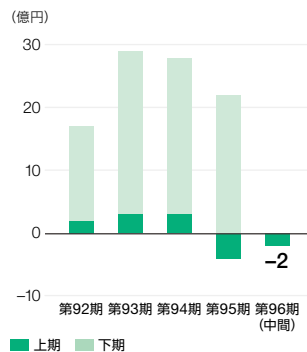
営業損益

-3億円



経常損益

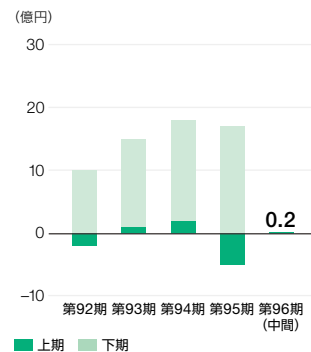
-2億円



親会社株主に帰属する

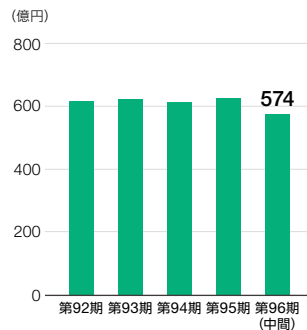
四半期純損益

0.2億円



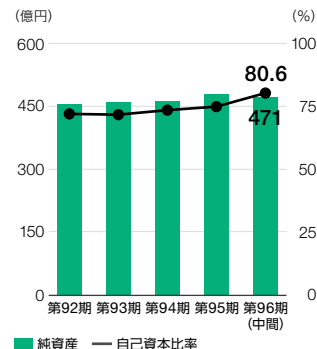
総資産

574億円



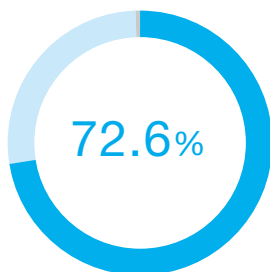
純資産/自己資本比率

471億円



電気通信部門

売上高構成比(連結)

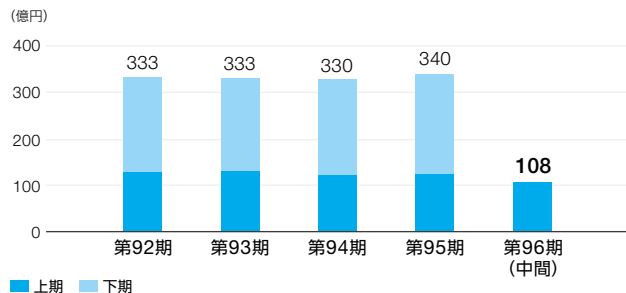


事業内容

通信・放送分野等の
各種アンテナ・鉄塔・
鉄構の開発、設計、製作、
建設工事等

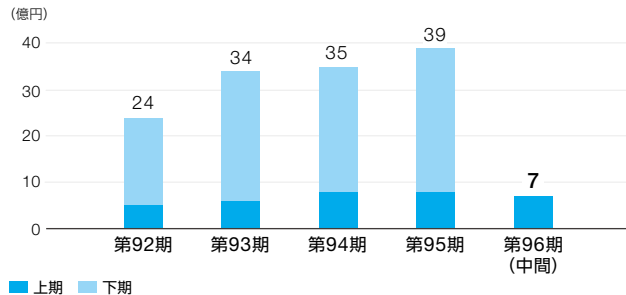
売上高(連結)

108億円



セグメント利益(連結)

7億円



電気通信部門事業 セグメント(単体)

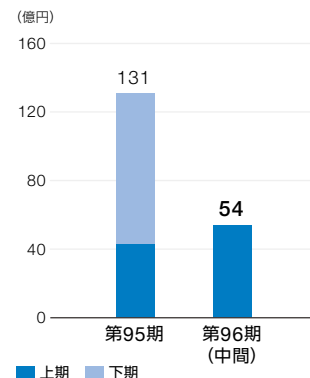
移動通信



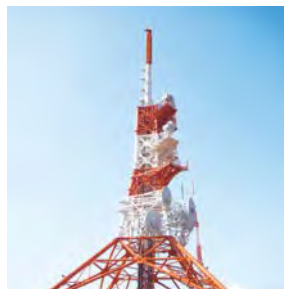
事業内容

携帯電話等の通信用基地局の
整備等

売上高(単体) **54億円**



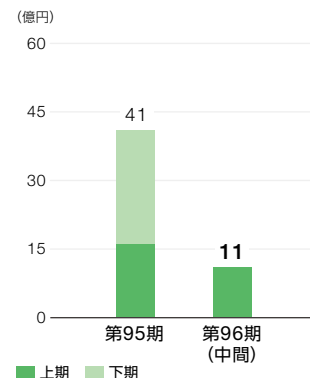
放送



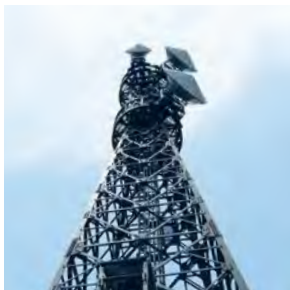
事業内容

テレビ・ラジオ送信所設備の
建設等

売上高(単体) **11億円**



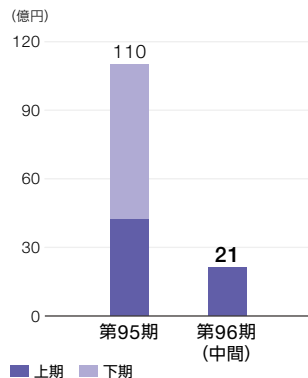
固定無線



事業内容

官公庁向けの防災無線網の整備等

売上高(単体) **21億円**



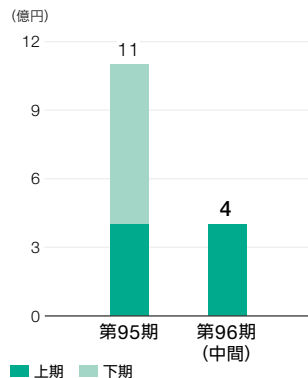
その他

(移動通信・
固定無線・
放送に含まれない
事業)

事業内容

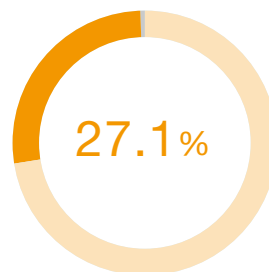
航空障害灯、LED照明、
再生可能エネルギー関連等

売上高(単体) **4億円**



高周波部門

売上高構成比(連結)

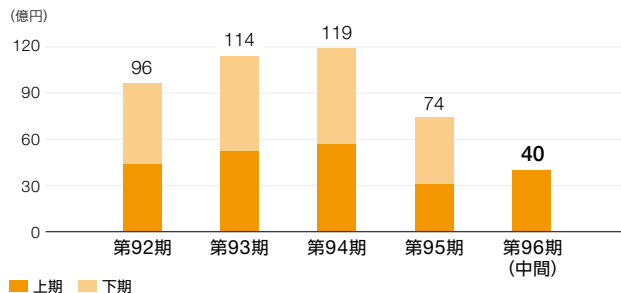


事業内容

高周波誘導加熱装置の
製造・販売および
高周波熱処理受託加工等

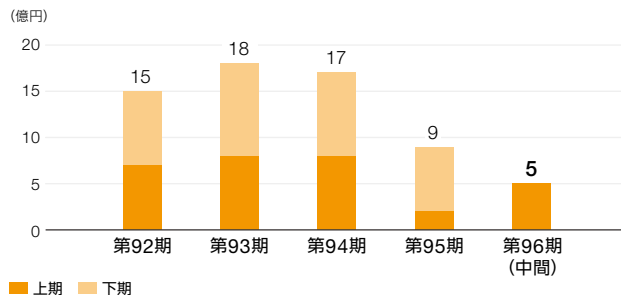
売上高(連結)

40億円



セグメント利益(連結)

5億円



新規事業の開拓に向けて

～5G/IoT通信展に出展しました～

当社は、将来の成長と発展を実現するために、新しい事業の開拓に注力しており、特に「ローカル5G」の市場が将来性や市場規模の面において有望であると考えています。また、ローカル5G市場は、これから新規に立ち上がる市場なので、お客様に認知していただくためのPR活動が重要です。こちらでは、ローカル5G市場において当社が有している強みと、展示会（5G/IoT通信展）の様子をご紹介します。



当社ブースで行われたプレゼンテーション

ローカル5Gとは

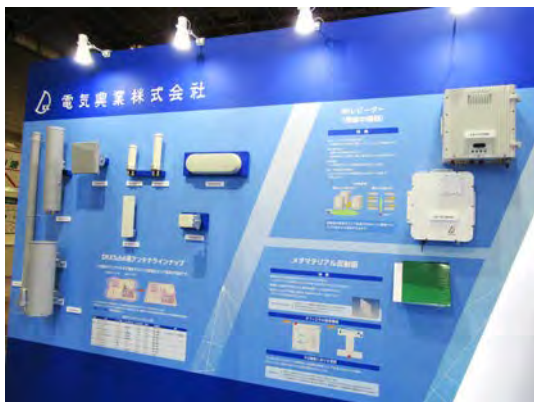
ローカル5Gは5Gの利用形態のひとつで、移動通信事業者が提供する広範囲なエリアを有した共有インフラとしての通信ネットワークとは異なり、工場や病院などの敷地内に限定して5Gを利用することができるサービスです。敷地内限定で電波を占有できることから、5Gの持つ超高速通信をはじめとした利点を最大限に活用できる一方で、敷地外に電波が漏洩してはいけないなどの制約もあり、エリア構築が難しいといったハードルもあります。

当社の有する強み

当社は、移動通信に関してはサービス開始当初より、アンテナや鉄塔の提供、基地局建設工事等を通じて深く関与してきました。また、創業以来、放送分野に携わり、緻密なエリア設計と実際にエリア構築を行う技術を蓄積してきました。そのため、ローカル5Gにおいて不可欠となる、緻密なエリア構築については、他社をリードするノウハウの蓄積があると自負しています。また、アンテナについては日本をリードするメーカーの1社であることは、これまでの実績により証明されているものと考えています。さらに、無線装置についても研究開発を通じて実機をデビューさせるなど、着実に事業の幅を拡大しています。ローカル5Gは移動通信事業者による5Gに比べて広い帯域を利用することが可能である一方、アンテナをはじめとした機器類にも高い性能が求められます。緻密なエリア構築を可能とする技術力と併せ、お客様が求めるローカル5Gネットワークを実現する総合的な技術力を有していることが、当社の最大の強みであると考えています。

充実した展示ブース

当社の技術力をアピールして新たな需要を開拓するために、2021年10月27日～29日にかけて、幕張メッセで開催された「第4回 5G/IoT通信展」に出展しました。当社ブース内には、ローカル5G用の各種アンテナに加え、無線信号を中継してサービスエリアを拡張するレピーターや、電波が直接通じない場所にも電波を届かせるために利用されるメタマテリアル反射板、ローカル5G無線装置など、今回の展示会では、他社に比べて非常に多くのローカル5G関連の実機展示を行うことができました。実際の製品をご覧いただくことにより、ローカル5G関連製品における当社の技術力をアピールできたものと考えています。



ローカル5G向けの各種実機展示物



ローカル5G無線装置

総合的なローカル5Gソリューションの提供に向けて

当社はこれまで、アンテナ等の製品を提供するメーカーとしてビジネスを展開してきましたが、ローカル5G市場においては製品の提供はもちろん、エリア設計から構築、サービス運用、メンテナンスに至るまでの総合的なローカル5Gソリューションの提供を計画しています。そのため、ソフトウェア関連の技術力強化を含め、今後のソリューション提供に向けた課題があるものと認識しています。現状認識している課題については順次解決を図っており、さらなる高度なソリューション提供が行えるよう、研究開発を進めています。こうした取り組みを通じ、将来的にはローカル5G関連の需要を当社の主力事業のひとつとして成長させていくことができるよう、これからも全力を尽くしていきます。

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	45,421	40,963
現金及び預金	18,995	23,342
受取手形・完成工事未収入金等	20,836	11,168
未成工事支出金	339	101
その他のたな卸資産	4,511	5,640
その他	742	713
貸倒引当金	△3	△3
固定資産	17,042	16,401
有形固定資産	7,134	7,202
建物及び構築物	11,046	11,054
機械装置及び運搬具	9,502	9,516
工具、器具及び備品	7,187	7,534
土地	2,241	2,241
リース資産	293	245
建設仮勘定	44	31
減価償却累計額	△23,181	△23,421
無形固定資産	575	614
投資その他の資産	9,332	8,584
投資有価証券	7,025	6,215
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	580	567
繰延税金資産	615	877
その他	1,155	969
貸倒引当金	△47	△47
資産合計	62,463	57,364

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	10,196	5,972
支払手形・工事未払金等	6,950	3,752
短期借入金	280	180
1年内返済予定の長期借入金	6	34
リース債務	62	60
未払法人税等	613	120
未成工事受入金	51	230
完成工事補償引当金	37	33
製品保証引当金	77	60
賞与引当金	612	626
役員賞与引当金	36	—
工事損失引当金	34	11
その他	1,432	862
固定負債	4,275	4,321
長期借入金	433	427
リース債務	95	77
役員株式給付引当金	102	38
退職給付に係る負債	2,905	2,865
資産除去債務	49	49
その他	689	863
負債合計	14,472	10,293
(純資産の部)		
株主資本	45,248	44,534
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,723
利益剰余金	31,830	31,341
自己株式	△5,088	△5,305
その他の包括利益累計額	1,724	1,724
その他有価証券評価差額金	1,270	1,274
繰延ヘッジ損益	11	5
為替換算調整勘定	40	93
退職給付に係る調整累計額	401	350
非支配株主持分	1,018	812
純資産合計	47,991	47,070
負債純資産合計	62,463	57,364

四半期連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	前第2四半期 連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
売上高		15,646	14,870
完成工事高		7,627	5,756
製品売上高		7,958	9,062
その他の事業売上高		60	51
売上原価		13,177	12,140
完成工事原価		6,496	4,850
製品売上原価		6,655	7,267
その他の事業売上原価		24	22
売上総利益		2,468	2,729
完成工事総利益		1,130	905
製品売上総利益		1,302	1,794
その他の事業総利益		35	28
販売費及び一般管理費		2,875	3,011
営業利益(△は損失)		△407	△281
営業外収益		160	163
受取利息		7	4
受取配当金		96	97
その他		57	62
営業外費用		127	63
支払利息		14	13
コミットメントフィー		30	38
その他		82	11
経常利益(△は損失)		△374	△181
特別利益		—	33
投資有価証券売却益		—	33
特別損失		269	—
投資有価証券評価損		269	—
税金等調整前四半期純利益(△は損失)		△643	△147
法人税、住民税及び事業税		81	96
法人税等調整額		△235	△254
法人税等合計		△153	△157
四半期純利益(△は損失)		△489	10
非支配株主に帰属する四半期純利益(△は損失)		△19	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益(△は損失)		△469	18

会社情報 (2021年9月30日現在)

会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード: 6706]
本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 (新東京ビル)
設立 1950年6月1日
資本金 87億7,478万円
連結従業員数 1,212名 (単体587名)

取締役および監査役

代表取締役社長 近藤忠登史
取締役専務執行役員 伊藤 一浩
取締役執行役員 下田 剛
浅井 貴史
河原 敏朗
取締役 (社外) 塚野 英博
取締役 (社外) ジャン=フランソワ
ミニエ
取締役 (社外) 武田 涼子
取締役 (社外) 高橋 篤史
常勤監査役 赤羽 敏男
常勤監査役 船橋 信男
監査役 (社外) 松林 宏
監査役 (社外) 松田 結花

事業所

【電気通信部門】

川越事業所 / 川越工場 /
鹿沼工場 / えびのテクノ
センター / ワイヤレス研究所

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店 / 仙台支店 /
埼玉営業所 / 名古屋支店 /
大阪支店 / 北陸営業所 /
広島支店 / 四国営業所 /
九州支店 / 沖縄営業所 /
南九州営業所

連結子会社

株式会社デンコー
株式会社電興製作所
株式会社ディーケーシー
フコク電興株式会社
DKKシノタイエンジニアリング株式会社
デンコーテクノヒート株式会社
高周波工業株式会社
DKK of America, Inc.
電気興業 (常州) 熱処理設備有限公司
DKK MANUFACTURING
(THAILAND) CO., LTD.
DKK (THAILAND) CO., LTD.
DTHM, S.A. DE C.V.
韓国電気興業株式会社

Information

ガバナンス改善の取り組み

2019年3月期に発生した不適切な会計処理の問題に加え、2021年6月にはさらなる不祥事が発覚いたしました。当社のガバナンス体制については、早急に改善を図る必要があるものと強く認識しており、2021年6月より改善に着手いたしました。11月の時点で以下に示すような取り組みを実行しております。

1. 情報セキュリティ委員会の設置
2. 機密情報管理の強化
3. コンプライアンス・プログラムの策定
4. 指名委員会の設置
5. 経営会議の発足
6. 秘書室機能の強化
7. 管理統括部組織の見直し
8. 役員等に対するコンプライアンス教育の実施

新しい経営陣のもと、よりガバナンスの機能した企業となるべく、改善を進めております。今後も、さらなる取り組みを行ってまいります。

株式情報 (2021年9月30日現在)

株式の状況

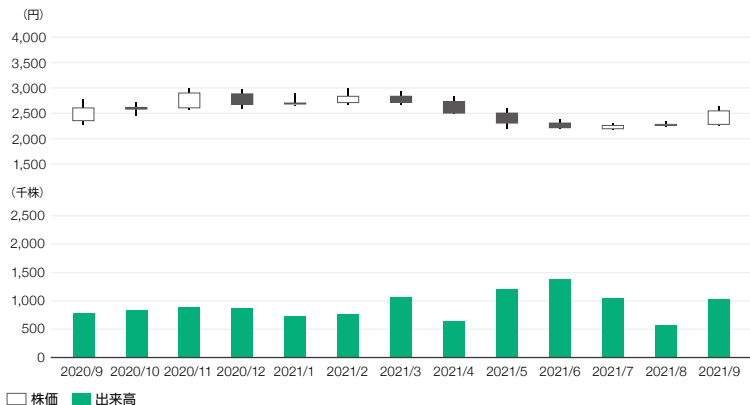
1. 発行可能株式総数	56,000,000株
2. 発行済株式総数	14,084,845株
3. 株主数	6,681名

大株主*

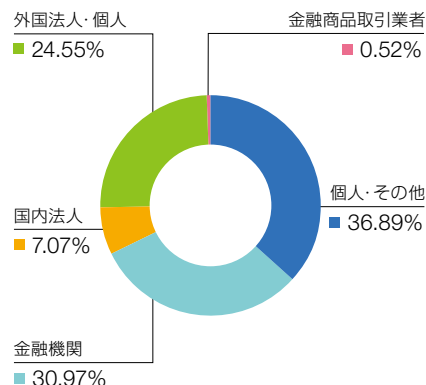
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,371	11.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	873	7.28
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY	583	4.86
日本生命保険相互会社	444	3.70
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	443	3.69
三井住友信託銀行株式会社	372	3.10
株式会社三菱UFJ銀行	360	3.00
株式会社三井住友銀行	352	2.93
電気興業取引先持株会	327	2.73
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD. -CLIENT ACCOUNT	308	2.56

* 当社は、自己株式2,090千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めておりません。

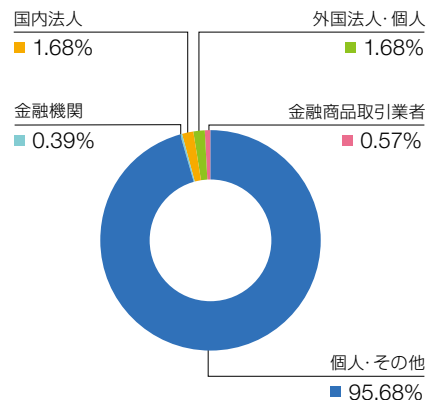
株価および出来高の推移



所有者別持株比率



株主数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031(フリーダイヤル) (受付時間:平日9:00~17:00) https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 https://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。
<https://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>



DKK Co., Ltd.
電気興業株式会社